

3

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2015

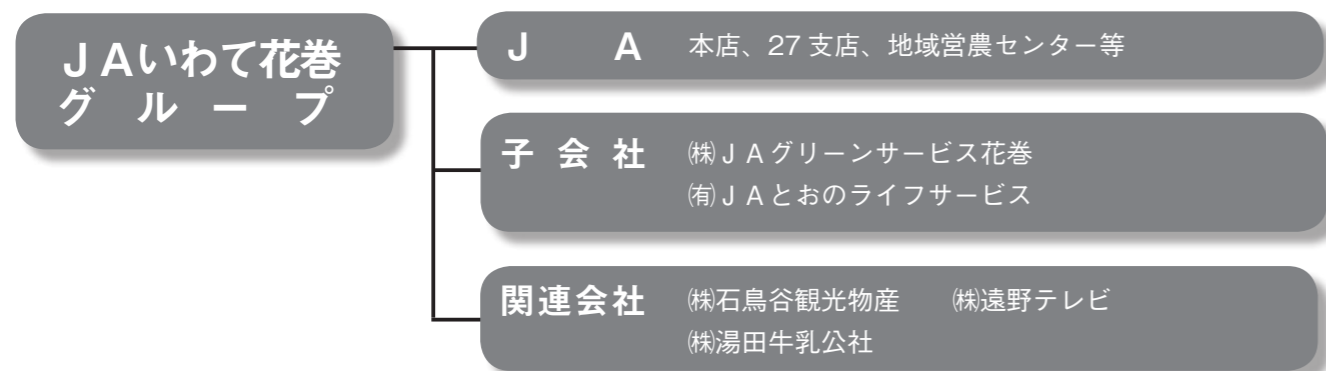
連結情報（平成 26 年度）

●連結グループの概況	56
●連結事業概況	57
●連結貸借対照表	58
●連結損益計算書	59
●連結剰余金計算書	60
●連結キャッシュ・フロー計算書	60
●連結注記表	62
●連結自己資本の充実の状況	70
●連結ベースのリスク管理債権残高	72
●連結ベースの事業別経常収益等	72

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

JAいわて花巻の連結グループは、当JA、子会社2社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
(株)JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	石油、LPG、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
(有)JAとおのライフサービス	遠野市松崎町白岩15-7-5	平成14年2月8日	35,000千円	冠婚葬祭業、燃料販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3	平成4年5月22日	20,000千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繋沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

● 連結事業概況

1. 事業概況

平成26年度の当組合の連結決算は、子会社2社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上29,527,123千円（前期比96.4%）、連結経常利益1,249,097千円（前期比99.4%）、連結当期剰余金681,389千円（前期比84.5%）となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 株式会社JAグリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車販売、農機・自動車整備、葬祭、農産物生産・加工販売を営み、売上高は9,302,990千円（前期比93.7%）を計上し、当期利益は133,979千円（前期比132.4%）となりました。

② 有限会社JAとおのライフサービス

当社は石油・LPG販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高は1,158,797千円（前期比95.2%）を計上し、当期利益は9,525千円（前期比225.2%）となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円）

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結事業収益	27,618,072	28,425,132	29,781,107	30,598,897	29,527,123
信用事業収益	2,889,687	2,779,059	2,689,265	2,658,921	2,688,043
共済事業収益	2,190,673	2,201,459	2,238,466	2,230,321	2,195,069
その他事業収益	22,537,711	23,444,613	24,853,375	25,709,653	24,644,010
連結経常利益	1,004,167	1,162,718	1,484,466	1,256,633	1,249,097
連結当期剰余金	411,290	384,412	827,754	805,931	681,389
総資産額	239,230,542	256,164,362	268,012,917	271,712,242	271,351,485
純資産額	14,413,609	14,879,699	15,800,496	16,585,357	17,415,941
連結自己資本比率	14.70%	14.66%	15.37%	15.63%	14.91%

連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度 (平成 26 年 2 月 28 日現在)	平成 26 年度 (平成 27 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	237,464,167	238,474,342
(1) 現金	1,199,484	1,313,085
(2) 預金	163,611,984	165,179,110
(3) 有価証券	14,402,187	15,144,011
(4) 貸出金	58,693,382	57,102,810
(5) その他の信用事業資産	1,246,758	1,311,921
(6) 貸倒引当金	△ 1,689,629	△ 1,576,596
2. 共済事業資産	88,669	75,155
(1) 共済事業資産	88,842	75,441
(2) 貸倒引当金	△ 173	△ 285
3. 経済事業資産	7,940,437	6,984,603
(1) 経済事業資産	8,054,004	7,121,297
(2) 貸倒引当金	△ 113,567	△ 136,693
4. 雑資産	1,525,231	1,331,533
(1) 雑資産	1,525,377	1,331,358
(2) 貸倒引当金	△ 146	△ 175
5. 固定資産 (うち減価償却累計額)	15,339,643 (△ 20,257,949)	15,048,326 (△ 20,962,855)
6. 外部出資	9,312,548	9,437,522
7. 繰延税金資産	41,550	-
資産の部合計	271,712,242	271,712,242
1. 信用事業負債	246,123,103	245,475,684
(1) 貯金	242,406,332	241,769,761
(2) 借入金	3,004,185	2,961,810
(3) その他の信用事業負債	712,585	744,112
2. 共済事業負債	1,588,448	1,347,442
3. 経済事業負債	2,329,000	2,063,568
4. 設備借入金	168,113	132,400
5. 雑負債	1,894,336	2,033,729
6. 諸引当金	2,507,038	2,242,733
(1) 賞与引当金	192,268	191,355
(2) 退職給付引当金	2,314,770	2,051,378
(3) その他引当金	-	-
7. 繰延税金負債	-	58,016
8. 再評価に係る繰延税金負債	583,149	581,968
負債の部合計	255,193,191	253,935,544
1. 組合員資本	15,063,440	15,617,740
(1) 出資金	10,337,469	10,243,086
(2) 回転出資金	98,237	97,670
(3) 資本剰余金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	4,219,415	4,900,804
(5) 処分未済持分	△ 103,011	△ 135,352
(6) 子会社所有の親組合出資金	△ 202	-
2. 評価・換算差額等	1,455,611	1,798,200
(1) その他有価証券評価差額金	242,358	331,913
(2) 土地再評価差額金	1,213,253	1,203,347
(3) 退職給付に係る調整累計額	-	262,939
純資産の部合計	16,519,051	17,415,941
負債及び純資産の部合計	271,712,242	271,351,485

連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	8,081,937	7,981,959
(1) 信用事業収益	2,658,921	2,688,043
資金運用収益	2,448,774	2,443,347
(うち預金利息)	(893,406)	(943,605)
(うち有価証券利息)	(177,524)	(177,704)
(うち貸出金利息)	(1,256,786)	(1,202,180)
(うちその他受入利息)	(121,057)	(119,857)
役員取引等収益	104,779	105,845
その他事業直接収益	71,649	71,939
その他経常収益	33,718	66,909
(2) 信用事業費用	466,140	546,144
資金調達費用	146,800	140,071
(うち貯金利息)	(128,296)	(123,816)
(うち給付補てん備金繰入)	(7,228)	(5,920)
(うち借入金利息)	(8,376)	(7,524)
(うちその他支払利息)	(2,898)	(2,811)
役員取引等費用	37,414	40,761
その他経常費用	281,925	365,311
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 107,019)	(-)
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(△ 39,261)
信用事業総利益	2,192,780	2,141,898
(3) 共済事業収益	2,230,321	2,195,069
(4) 共済事業費用	279,074	257,942
共済事業総利益	1,951,247	1,937,127
(5) その他事業収益	25,709,653	24,644,010
(6) その他事業費用	21,771,744	20,741,076
その他事業総利益	3,937,909	3,902,933
2. 事業管理費	6,991,586	6,897,968
(1) 人件費	4,987,952	4,744,649
(2) その他事業管理費	2,003,634	2,153,319
事業利益	1,090,351	1,083,990
3. 事業外収益	255,266	271,693
(うち持分法による投資益)	(-)	(-)
4. 事業外費用	88,983	106,586
(うち持分法による投資損)	(△ 7,355)	(2,639)
経常利益	1,256,633	1,249,097
5. 特別利益	65,154	180,758
6. 特別損失	129,130	304,597
税引前当期利益	1,192,657	1,125,258
法人税、住民税及び事業税	402,647	367,361
法人税等調整額	△ 15,921	76,507
法人税等合計	386,725	443,869
当期剰余金	805,931	681,389

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	3,413,483	4,219,415
2. 利益剰余金増加高	805,931	681,389
当期剰余金	805,931	681,389
3. 利益剰余金減少高	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—
4. 利益剰余金期末残高	4,219,415	4,900,804

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,192,657	1,249,097
減価償却費	250,711	643,923
減損損失等	651,978	17,179
貸倒引当金の増減額	△ 454,251	△ 90,114
賞与引当金の増減額	46,616	△ 913
退職給付引当金の増減額	45,012	△ 263,391
外部出資等損失引当金の増減額	8,473	△ 140
その他引当金の増減額	△ 1,298	—
信用事業資金運用収益	△ 2,428,785	△ 2,369,327
信用事業資金調達費用	468,019	366,555
共済貸付金利息	1,865	△ 2,909
共済借入金利息	△ 1,862	2,909
受取雑利息・受取配当金	△ 157,508	△ 147,648
支払雑利息	13,923	2,811
有価証券関係損益	△ 73,080	89,554
固定資産処分損益	317,530	△ 15,850
外部出資関係損益	67,614	△ 124,833
持分法による投資損益	7,355	2,639
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	2,717,478	1,590,572
預金の純増減	△ 7,429,882	△ 3,259,500
貯金の純増減	3,867,983	△ 636,571
信用事業借入金の純増減	△ 36,559	△ 42,372
その他信用事業資産の純増減	134	△ 12,851
その他信用事業負債の純増減	30,939	48,534

項 目	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	3,167	12,232
共済借入金の純増減	△ 3,722	△ 12,587
共済資金の純増減	58,146	△ 203,983
未經過共済付加収入の純増減	△ 17,851	△ 24,588
その他共済事業資産の純増減	134	1,074
その他共済事業負債の純増減	△ 73	247
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	△ 116,604	220,796
経済受託債権の純増減	1,423,934	625,415
棚卸資産の純増減	35,548	59,273
経済事業未払金の純増減	96,414	△ 245,702
経済受託債務の純増減	△ 572,223	12,549
その他経済事業資産の純増減	30,883	27,220
その他経済事業負債の純増減	△ 18,190	△ 32,278
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 2,732	194,014
その他の負債の純増減	△ 50,291	170,325
信用事業資金運用による収入	1,324,478	2,646,010
信用事業資金調達による支出	△ 563,903	△ 380,711
共済貸付金利息による収入	2,500	3,003
共済借入金利息による支出	△ 2,497	△ 3,003
繰延税金資産・評価換算差額の修正	—	98,385
小 計	675,183	215,044
雑利息及び配当金の受取額	157,508	147,648
雑利息の支払額	△ 13,923	△ 2,811
法人税等の支払額	△ 298,002	△ 67,560
事業活動によるキャッシュ・フロー計	512,422	292,321
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 6,649,372	△ 10,645,288
有価証券の売却による収入	6,846,054	9,239,210
補助金の受入による収入	61,898	118,463
固定資産の取得による支出	△ 456,915	△ 413,590
固定資産の処分による収入	4,595	15,850
外部出資の取得による支出	△ 72,880	△ 68,720
外部出資の売却による支出	5,202	—
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 261,417	△ 1,754,074
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 101,878	△ 35,713
出資の増加による収入	—	△ 566
出資の減少による支出	△ 48,812	△ 94,181
持分の譲渡による収入	40,650	△ 32,341
持分の取得による支出	△ 40,650	36,627
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 150,690	△ 126,173
4. 現金及び現金同等物の増加額	100,315	△ 1,587,926
5. 現金及び現金同等物の期首残高	12,002,947	12,169,722
6. 現金及び現金同等物の期末残高	12,169,722	10,581,796

平成 25 年度連結注記表	平成 26 年度連結注記表																																																																																																														
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 2社 (株) J A グリーンサービス花巻、(有) J A とおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 (株) 石鳥谷観光物産、(株) 湯田牛乳公社、(株) 遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 なし</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は2月28日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 2社 (株) J A グリーンサービス花巻、(有) J A とおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 (株) 石鳥谷観光物産、(株) 湯田牛乳公社、(株) 遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 なし</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は2月28日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p>																																																																																																														
<p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 産直・加工在庫品・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したの：定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物については、旧定額法又は定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合・子会社利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当めています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別処置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p>	<p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 産直・印紙証紙・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 利用事業在庫：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したの：定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物については、旧定額法又は定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合・子会社利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当めています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別処置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p>																																																																																																														
<p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,125,628千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物</th> <th>5,329,646千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>151,204千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>810,023千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,535,940千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,975千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>195,741千円</td> </tr> <tr> <td>生物</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>建物付属設備</th> <th>構築物</th> <th>機械装置</th> <th>車輛運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,878</td> <td>10,000</td> <td>46,350</td> <td>53,028</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,534</td> <td>10,000</td> <td>42,900</td> <td>28,661</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,344</td> <td>—</td> <td>3,449</td> <td>24,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>89,639</td> <td>4,866</td> <td>206,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57,661</td> <td>2,433</td> <td>143,190</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>31,978</td> <td>2,433</td> <td>62,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>21,308千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>42,106千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>63,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額 貸出金のうち破綻先債権額は57,542千円、延滞債権額は2,648,679千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営</p>	建物	5,329,646千円	建物付属設備	151,204千円	構築物	810,023千円	機械装置	4,535,940千円	車両運搬具	17,975千円	器具備品	195,741千円	生物	337千円	無形固定資産	30,758千円	項 目	建物付属設備	構築物	機械装置	車輛運搬具	取得価額相当額	2,878	10,000	46,350	53,028	減価償却累計額相当額	1,534	10,000	42,900	28,661	期末残高相当額	1,344	—	3,449	24,367	項 目	工具器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	89,639	4,866	206,762	減価償却累計額相当額	57,661	2,433	143,190	期末残高相当額	31,978	2,433	62,228	1年以内	21,308千円	1年超	42,106千円	合 計	63,415千円	<p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,989,092千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物</th> <th>5,261,284千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>168,655千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>812,616千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,469,925千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71,976千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>173,541千円</td> </tr> <tr> <td>生物</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,590</td> <td>41,422</td> <td>111,951</td> <td>6,864</td> <td>177,827</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,092</td> <td>22,895</td> <td>59,438</td> <td>3,685</td> <td>96,111</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,497</td> <td>18,527</td> <td>52,512</td> <td>3,179</td> <td>81,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>28,445千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>54,484千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>82,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>31,369千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,427千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は12,919千円、延滞債権額は2,503,513千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営</p>	建物	5,261,284千円	建物付属設備	168,655千円	構築物	812,616千円	機械装置	4,469,925千円	車両運搬具	71,976千円	器具備品	173,541千円	生物	337千円	無形固定資産	30,758千円	項 目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	17,590	41,422	111,951	6,864	177,827	減価償却累計額相当額	10,092	22,895	59,438	3,685	96,111	期末残高相当額	7,497	18,527	52,512	3,179	81,716	1年以内	28,445千円	1年超	54,484千円	合 計	82,930千円	支払リース料	31,369千円	減価償却費相当額	26,427千円	支払利息相当額	4,949千円
建物	5,329,646千円																																																																																																														
建物付属設備	151,204千円																																																																																																														
構築物	810,023千円																																																																																																														
機械装置	4,535,940千円																																																																																																														
車両運搬具	17,975千円																																																																																																														
器具備品	195,741千円																																																																																																														
生物	337千円																																																																																																														
無形固定資産	30,758千円																																																																																																														
項 目	建物付属設備	構築物	機械装置	車輛運搬具																																																																																																											
取得価額相当額	2,878	10,000	46,350	53,028																																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,534	10,000	42,900	28,661																																																																																																											
期末残高相当額	1,344	—	3,449	24,367																																																																																																											
項 目	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																																																												
取得価額相当額	89,639	4,866	206,762																																																																																																												
減価償却累計額相当額	57,661	2,433	143,190																																																																																																												
期末残高相当額	31,978	2,433	62,228																																																																																																												
1年以内	21,308千円																																																																																																														
1年超	42,106千円																																																																																																														
合 計	63,415千円																																																																																																														
建物	5,261,284千円																																																																																																														
建物付属設備	168,655千円																																																																																																														
構築物	812,616千円																																																																																																														
機械装置	4,469,925千円																																																																																																														
車両運搬具	71,976千円																																																																																																														
器具備品	173,541千円																																																																																																														
生物	337千円																																																																																																														
無形固定資産	30,758千円																																																																																																														
項 目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																																																										
取得価額相当額	17,590	41,422	111,951	6,864	177,827																																																																																																										
減価償却累計額相当額	10,092	22,895	59,438	3,685	96,111																																																																																																										
期末残高相当額	7,497	18,527	52,512	3,179	81,716																																																																																																										
1年以内	28,445千円																																																																																																														
1年超	54,484千円																																																																																																														
合 計	82,930千円																																																																																																														
支払リース料	31,369千円																																																																																																														
減価償却費相当額	26,427千円																																																																																																														
支払利息相当額	4,949千円																																																																																																														

平成 25 年度連結注記表	平成 26 年度連結注記表																																																																																																												
<p>上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権はありません</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 102,489 千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,808,712 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,088,955 千円</p> <p>(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 13,172 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額ははありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,529,604 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,184,438 千円</p> <p>(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>																																																																																																												
<p>IV 連結益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>旧 A コープ</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,303</td> </tr> <tr> <td>新田 R C 跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>湯口分譲地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森 R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>旧二子給油所</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>江釣子給油所跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>江釣子支店</td> <td>事業用</td> <td>建物 47,298、建物付属設備 4,447、構築物 693、器具備品 452、機械装置 763</td> <td>53,655</td> </tr> <tr> <td>遠野信連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>遠野経済連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>遠野コールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td></td> <td>65,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	旧若葉町支店	遊休	土地	3,712	旧 A コープ	遊休	土地	1,303	新田 R C 跡地	遊休	土地	963	湯口分譲地	遊休	土地	467	旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	410	旧土沢支店	遊休	土地	302	旧谷内支店	遊休	土地	509	旧二子給油所	遊休	土地	289	江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,187	江釣子支店	事業用	建物 47,298、建物付属設備 4,447、構築物 693、器具備品 452、機械装置 763	53,655	遠野信連跡地	遊休	土地	1,450	遠野経済連跡地	遊休	土地	635	遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	375	合	計		65,264	<p>IV 連結益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>旧 A コープ</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>新田 R C 跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>石島谷・八幡 R C</td> <td>遊休</td> <td>建物 4,638、建物付属設備 3,018、構築物 542、機械装置 3,767</td> <td>11,967</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森 R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>旧二子給油所</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>遠野信連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>遠野コールドセンター跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td></td> <td>17,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	旧若葉町支店	遊休	土地	1,965	旧 A コープ	遊休	土地	164	新田 R C 跡地	遊休	土地	373	石島谷・八幡 R C	遊休	建物 4,638、建物付属設備 3,018、構築物 542、機械装置 3,767	11,967	旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	654	旧土沢支店	遊休	土地	267	旧谷内支店	遊休	土地	396	旧二子給油所	遊休	土地	185	遠野信連跡地	遊休	土地	854	遠野コールドセンター跡地	遊休	土地	350	合	計		17,179
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																										
旧若葉町支店	遊休	土地	3,712																																																																																																										
旧 A コープ	遊休	土地	1,303																																																																																																										
新田 R C 跡地	遊休	土地	963																																																																																																										
湯口分譲地	遊休	土地	467																																																																																																										
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	410																																																																																																										
旧土沢支店	遊休	土地	302																																																																																																										
旧谷内支店	遊休	土地	509																																																																																																										
旧二子給油所	遊休	土地	289																																																																																																										
江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,187																																																																																																										
江釣子支店	事業用	建物 47,298、建物付属設備 4,447、構築物 693、器具備品 452、機械装置 763	53,655																																																																																																										
遠野信連跡地	遊休	土地	1,450																																																																																																										
遠野経済連跡地	遊休	土地	635																																																																																																										
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	375																																																																																																										
合	計		65,264																																																																																																										
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																										
旧若葉町支店	遊休	土地	1,965																																																																																																										
旧 A コープ	遊休	土地	164																																																																																																										
新田 R C 跡地	遊休	土地	373																																																																																																										
石島谷・八幡 R C	遊休	建物 4,638、建物付属設備 3,018、構築物 542、機械装置 3,767	11,967																																																																																																										
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	654																																																																																																										
旧土沢支店	遊休	土地	267																																																																																																										
旧谷内支店	遊休	土地	396																																																																																																										
旧二子給油所	遊休	土地	185																																																																																																										
遠野信連跡地	遊休	土地	854																																																																																																										
遠野コールドセンター跡地	遊休	土地	350																																																																																																										
合	計		17,179																																																																																																										
<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p>	<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p>																																																																																																												

平成 25 年度連結注記表	平成 26 年度連結注記表																																								
<p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,452 百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず(3)に記載しています。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>163,611,984</td> <td>163,424,641</td> <td>△ 187,343</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>4,369,532</td> <td>4,619,291</td> <td>249,758</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>10,032,654</td> <td>10,032,654</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	163,611,984	163,424,641	△ 187,343	有価証券				満期保有目的の債券	4,369,532	4,619,291	249,758	その他有価証券	10,032,654	10,032,654	—	<p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,452 百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず(3)に記載しています。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>165,179,110</td> <td>165,054,028</td> <td>△ 125,081</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,971,680</td> <td>4,211,017</td> <td>239,337</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>11,172,330</td> <td>11,172,330</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	165,179,110	165,054,028	△ 125,081	有価証券				満期保有目的の債券	3,971,680	4,211,017	239,337	その他有価証券	11,172,330	11,172,330	—
	貸借対照表計上額	時価	差額																																						
預金	163,611,984	163,424,641	△ 187,343																																						
有価証券																																									
満期保有目的の債券	4,369,532	4,619,291	249,758																																						
その他有価証券	10,032,654	10,032,654	—																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																						
預金	165,179,110	165,054,028	△ 125,081																																						
有価証券																																									
満期保有目的の債券	3,971,680	4,211,017	239,337																																						
その他有価証券	11,172,330	11,172,330	—																																						

平成 25 年度連結注記表

貸出金 (注 1)	58,702,102		
貸倒引当金 (注 2)	△ 1,689,629		
貸倒引当金控除後	57,012,473	60,392,903	2,372,671
経済事業未収金	3,738,034		
貸倒引当金 (注 3)	△ 104,451		
貸倒引当金控除後	3,656,922	3,656,922	—
経済受託債権	1,898,510		
貸倒引当金 (注 4)	△ 9,267		
貸倒引当金控除後	1,891,314	1,891,314	—
資産 計 (注 5)	242,352,816	244,017,725	2,435,086
貯金	242,406,332	242,177,204	△ 229,127
借入金	3,004,185	3,018,098	13,913
負債 計 (注 5)	245,410,517	245,195,302	△ 215,214

- 注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 8,720 千円を含めています。
- 注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。
- (2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

- ① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
- ③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
- なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
- ④ 経済事業未収金・経済受託債権
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

- ① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
- 外部出資 (注) 9,314,732 千円
外部出資等損失引当金 △ 2,184 千円
計 9,312,548 千円
- (注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	165,162,748	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—

平成 26 年度連結注記表

貸出金 (注 1)	57,102,810		
貸倒引当金 (注 2)	△ 1,579,663		
貸倒引当金控除後	55,523,146	58,033,984	2,510,838
経済事業未収金	3,976,963		
貸倒引当金 (注 3)	△ 117,119		
貸倒引当金控除後	3,859,844	3,656,922	—
経済受託債権	1,359,418		
貸倒引当金 (注 4)	△ 9,267		
貸倒引当金控除後	1,350,151	1,891,314	—
資産 計 (注 5)	241,056,261	244,019,595	2,963,334
貯金	241,769,761	241,641,302	△ 128,458
借入金	3,628,259	3,688,098	59,838
負債 計 (注 5)	245,398,020	245,329,400	△ 68,620

- 注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 7,067 千円を含めています。
- 注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- (2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

- ① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
- ③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
- なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
- ④ 経済事業未収金・経済受託債権
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

- ① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
- 外部出資 (注) 9,439,566 千円
外部出資等損失引当金 △ 2,043 千円
計 9,437,522 千円
- (注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	165,162,748	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—

平成 25 年度連結注記表

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	163,611,984	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	400,000	1,300,000	—	100,000	780,000	1,800,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	100,000	500,000	400,000	400,000	7,810,000
貸出金 (注 1,2,3,4)	10,592,869	5,657,088	4,991,330	4,260,799	3,727,842	28,056
経済事業未収金 (注 5)	3,683,784	—	—	—	—	—
経済受託債権 (注 6)	1,963,398	—	—	—	—	—
合計	180,752,035	7,057,088	5,491,330	4,760,799	4,907,842	9,638,056

- 注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,849,845 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。
- 注 2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,388,990 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。
- 注 4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 17,734 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- 注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 511,569 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 161 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金 (注 1)	216,608,665	11,753,079	8,454,216	1,386,605	1,201,328	3,002,438
借入金	2,794,989	39,995	37,098	33,863	31,979	100,259
合計	219,403,654	11,793,074	8,491,314	1,420,468	1,233,308	3,102,697

注 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)
- | 区 分 | 種類 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|-------|-----------|-----------|---------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 1,473,850 | 1,569,000 | 95,150 |
| | 地方債 | 897,709 | 942,313 | 44,603 |
| | 政府保証債 | 300,219 | 325,315 | 25,095 |
| | 金融債 | 300,000 | 300,900 | 900 |
| | 社債 | 1,397,753 | 1,481,763 | 84,009 |
| | 合計 | 4,369,532 | 4,619,291 | 249,758 |
- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	908,006	938,869	30,862
	地方債	1,494,741	1,551,348	56,606
	政府保証債	604,562	609,092	4,529
	金融債	1,215,303	1,286,050	70,746
	社債	4,765,535	4,942,616	177,081
	小計	8,988,150	9,327,976	339,825
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	5,381	4,946	△ 435
	債権			
	地方債	403,200	398,812	△ 4,388
	社債	301,311	300,920	△ 391
	小計	709,893	704,678	△ 5,215
合計	9,698,043	10,032,654	334,610	

- なお、上記評価差額から繰延税金負債 92,252 千円を差し引いた額 242,358 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)
- | 種類 | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|-------|-----------|--------|-----|
| 国債 | 1,716,190 | 7,730 | — |
| 地方債 | 1,101,966 | 7,919 | — |
| 政府保証債 | 910,495 | 5,288 | — |
| 金融債 | 200,986 | 986 | — |
| 社債 | 5,260,348 | 50,015 | — |
| 株式 | 28,303 | 1,475 | 896 |
| 受益証券 | 20,922 | 732 | — |
| 合計 | 9,239,210 | 74,147 | 896 |
4. 当連結事業年度中に、保有目的が変更となった有価証券はありません。

平成 26 年度連結注記表

満期保有目的の債券	1,300,000	—	100,000	780,000	400,000	1,400,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	500,000	300,000	400,000	1,000,000	8,520,000
貸出金 (注 1,2,3,4)	11,662,320	5,556,663	4,826,794	4,155,057	6,125,493	24,572,751
経済事業未収金 (注 5)	3,555,655	—	—	—	—	—
経済受託債権 (注 6)	1,296,885	—	—	—	—	—
合計	182,977,608	6,056,663	5,226,794	5,335,057	7,525,493	34,492,751

- 注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,993,076 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。
- 注 2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,080,836 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。
- 注 4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 29,816 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- 注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 455,888 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,142 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金 (注 1)	216,772,444	10,333,079	9,892,953	1,245,650	2,309,341	2,151,177
借入金	2,759,995	37,098	33,863	31,979	31,150	67,723
設備借入金	33,100	33,100	33,100	33,100	—	—
合計	219,565,539	10,403,277	9,959,916	1,310,730	2,340,491	2,218,901

注 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)
- | 区 分 | 種類 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|-------|-----------|-----------|---------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 1,475,267 | 1,564,566 | 89,299 |
| | 地方債 | 898,224 | 943,272 | 45,047 |
| | 政府保証債 | 300,182 | 324,025 | 23,842 |
| | 金融債 | 1,298,006 | 1,379,154 | 81,147 |
| | 合計 | 3,971,680 | 4,211,017 | 239,337 |
- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	908,405	946,255	37,849
	地方債	1,619,629	1,702,582	82,952
	政府保証債	602,574	622,555	19,980
	金融債	1,413,427	1,503,820	90,392
	社債	5,670,369	5,898,308	227,939
	小計	10,214,406	10,673,520	459,114
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	地方債	403,200	298,986	△ 114
	社債	301,311	199,824	△ 176
	小計	709,893	498,810	△ 290
合計	9,698,043	11,172,330	458,823	

- なお、上記評価差額から繰延税金負債 126,910 千円を差し引いた額 331,913 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)
- | 種類 | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|-------|-----------|--------|-----|
| 国債 | 1,716,190 | 7,730 | — |
| 地方債 | 1,101,966 | 7,919 | — |
| 政府保証債 | 910,495 | 5,288 | — |
| 金融債 | 200,986 | 986 | — |
| 社債 | 5,260,348 | 50,015 | — |
| 株式 | 28,303 | 1,475 | 896 |
| 受益証券 | 20,922 | 732 | — |
| 合計 | 9,239,210 | 74,147 | 896 |
4. 当連結事業年度中に、保有目的が変更となった有価証券はありません。

平成 25 年度連結注記表	平成 26 年度連結注記表
<p>VII 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 △6,153,123 千円 特定退職共済制度 3,897,382 千円 未積立退職給付債務 △2,255,740 千円 未認識過去勤務債務 △107,160 千円 未認識数理計算上の差異 △265,305 千円 会計基準変更時差異の未処理額 316,880 千円 貸借対照表計上額純額 △2,314,770 千円 退職給付引当金 △2,314,770 千円</p> <p>(3) 退職給付費用の内訳 勤務費用 285,770 千円 利息費用 68,562 千円 期待運用収益 △15,010 千円 数理計算上の差異の費用処理額 △20,927 千円 過去勤務債務の費用処理額 △28,425 千円 会計基準変更時差異の費用処理額 158,440 千円 合計 448,410 千円</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎 割引率 1.3% 期待運用収益率 0.4% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 会計基準変更時差異の処理年数 15 年 (定額法) 過去勤務債務の処理年数 10 年 (定額法) 数理計算上の差異の処理年数 10 年 (定額法)</p> <p>2. 特例業務負担金 人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため提出した特例業務負担金 56,683 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 24 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 871,883 千円となっています。</p>	<p>VII 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農協職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 5,608,447 千円 勤務費用 254,662 千円 利息費用 64,487 千円 数理計算上の差異の発生額 △25,420 千円 退職給付の支払額 △698,394 千円 期末における退職給付債務 5,203,782 千円</p> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 3,474,811 千円 期待運用収益 14,343 千円 数理計算上の差異の発生額 102,137 千円 特定退職共済制度への提出金 167,835 千円 退職給付の支払額 △483,485 千円 期末における年金資産 3,275,642 千円</p> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 5,752,960 千円 特定退職共済制度 △3,621,632 千円 未積立退職給付債務 2,131,328 千円 未認識過去勤務費用 78,735 千円 未認識数理計算上の差異 342,644 千円 会計基準変更時差異の未処理額 △158,440 千円 貸借対照表計上額純額 2,051,378 千円 退職給付引当金 2,314,318 千円</p> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 254,663 千円 利息費用 64,487 千円 期待運用収益 △14,343 千円 数理計算上の差異の費用処理額 △50,219 千円 過去勤務費用の費用処理額 △28,425 千円 会計基準変更時差異の費用処理額 158,440 千円 小計 384,602 千円 出向者にかかる負担金の受入処理額 △930 千円 合計 383,672 千円</p> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 債権 81.27% 現金および預金 3.31% 退職共済年金預け金 12.80% その他 2.62% 合計 100.00%</p> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 1.3 % 長期期待運用収益率 0.4 % 数理計算上の差異の処理年数 10 年 過去勤務費用の処理年数 10 年 会計基準変更時差異の処理年数 15 年</p> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 55,118 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 26 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、854,440 千円となっています。</p>
<p>VIII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 56,430 千円 退職給付引当金 679,385 千円</p>	<p>VIII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 繰延税金資産 貸倒損失 111,235 千円 貸倒引当金 321,447 千円</p>

平成 25 年度連結注記表	平成 26 年度連結注記表
貸倒引当金 459,714 千円 貸倒損失 117,638 千円 未収利息不計上 10,911 千円 減損損失 253,259 千円 繰越宅地評価損 18,553 千円 未払費用 27,840 千円 有価証券評価損 18,150 千円 その他 37,753 千円 繰延税金資産 小計 1,679,633 千円 評価性引当額 △1,545,831 千円 繰延税金資産 合計 (A) 133,802 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △92,252 千円 繰延税金負債 合計 (B) △92,252 千円 繰延税金資産の純額 (A) + (B) 41,550 千円	未収利息不計上 14,165 千円 退職給付引当金 606,052 千円 賞与引当金 46,186 千円 減損損失 235,161 千円 繰越宅地評価損 17,484 千円 未払費用 26,257 千円 有価証券評価損 17,105 千円 その他 30,403 千円 繰延税金資産 小計 1,427,400 千円 評価性引当額 △1,302,072 千円 繰延税金資産 合計 (A) 125,327 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △126,910 千円 繰延税金負債 合計 (B) △126,910 千円 繰延税金負債の純額 (A) + (B) △1,582 千円
<p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 法定実効税率 29.35% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.88% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.03% 住民税均等割額等 1.40% 評価性引当額の増減 0.15% その他 0.21% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.96%</p>	<p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 法定実効税率 29.35% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.93% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.40% 住民税均等割額 1.64% 評価性引当額の増減 △3.10% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.88% その他 0.95% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.24%</p>

● 連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

平成 26 年 2 月末における連結自己資本比率は、「14.91%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 10,243 百万円（前連結事業年度 10,337 百万円）

○ 回転出資による資本調達額 97 百万円（前連結事業年度 98 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JA を中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

■ 連結自己資本の構成に関する事項

（単位：千円）

項目	26 年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,203,859	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,754,617	
うち、再評価積立金の額	—	
うち、利益剰余金の額	4,685,673	
うち、外部流出予定額 (△)	△ 101,079	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 135,352	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	211,627	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	211,627	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	394,429	
うち、回転出資金の額	97,670	
うち、上記以外に該当するものの額	296,758	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	803,392	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,613,309	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	19,271
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	19,271
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払い年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—

うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	16,613,309	—
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	95,872,071	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額参入される額の合計額	14,925,326	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	59,795	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	14,865,530	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	15,527,963	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	111,400,035	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.91%	

(注) 1. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。
2. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
破綻先債権額	57,542	12,919	△ 44,623
延滞債権額	2,648,679	2,503,513	△ 145,166
3か月以上延滞債権額	—	13,172	13,172
貸出条件緩和債権額	102,489	—	△ 102,489
合 計	2,808,712	2,529,604	△ 279,108

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	
信用事業	経常収益	2,658,921	2,688,043
	経常利益	402,732	355,161
	資産の額	237,464,167	238,474,342
共済事業	経常収益	2,230,321	2,195,069
	経常利益	393,086	452,628
	資産の額	88,669	75,155
その他事業	経常収益	25,709,653	24,644,010
	経常利益	460,815	441,308
	資産の額	34,159,406	32,801,984
合 計	経常収益	30,598,895	29,527,123
	経常利益	1,256,633	1,249,097
	資産の額	271,712,242	271,351,485